

(再評価)

サマニ  
様似地区直轄特定漁港漁場整備事業

期中の評価(再評価)原案準備書説明資料

令和6年度  
北海道開発局

## 目 次

1. 地区の概要	.....	3
2. 事業概要	.....	5
(1)事業の目的	.....	5
(2)事業計画の概要	.....	8
(3)変更の内容	.....	9
3. 本事業により期待される効果	.....	13
(1)定量的な効果	.....	13
(2)定性的な効果	.....	18
(3)費用対効果の結果	.....	19
4. 事業の進捗状況	.....	22
(1)令和6年度までの整備状況	.....	22
(2)事業進捗の見込み	.....	22
5. 地方公共団体等の意見	.....	23
6. 対応方針(案)	.....	24

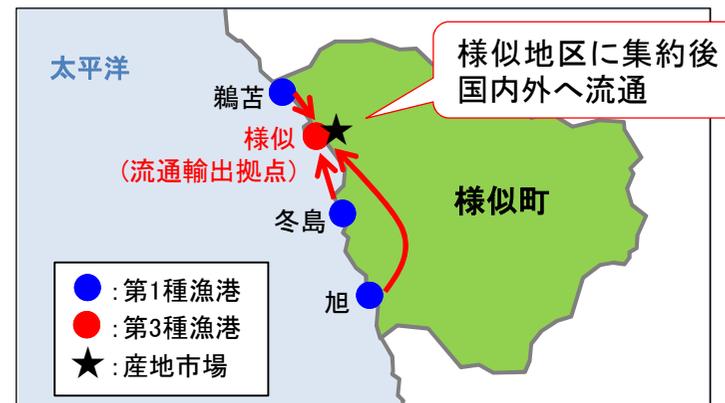
# 1.地区の概要

様似漁港は、北海道襟裳岬の西側に位置する第3種漁港(昭和26年6月29日指定)です。

日高中部圏域において産地市場を有し各地域へ出荷する流通拠点、沖合底びき網漁業の基地港としても重要な役割を担っています。



○道内・道外への流通輸出拠点

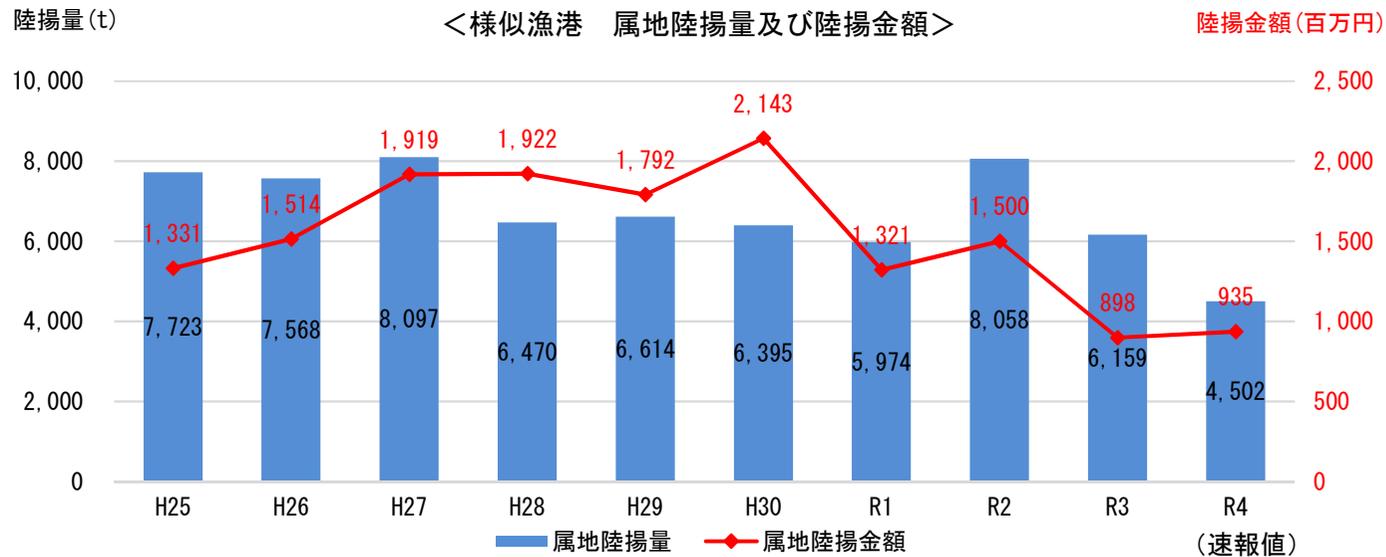


○沖合底びき網漁業の基地港

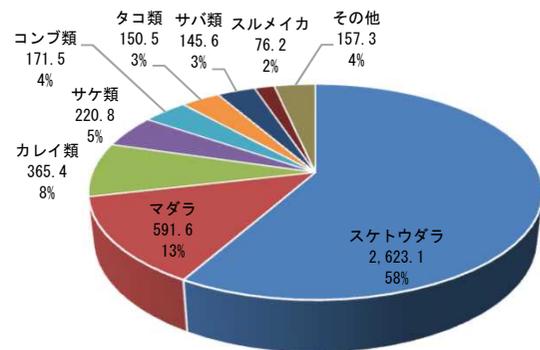


# 漁港の港勢

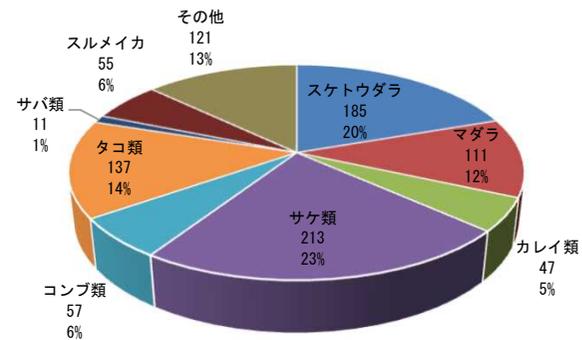
類似漁港では、スケトウダラ、マダラが陸揚量全体の7割程度を占めています。陸揚量は6千トン前後、陸揚金額は15億円前後で推移しています。



属地陸揚量の魚種別内訳 (R4年: 4,502t)



属地陸揚金額の魚種別内訳 (R4年: 935百万円)



資料: 港勢調査

## 2.事業概要

### (1)事業の目的

#### ①防災対策の強化

##### 【課題】

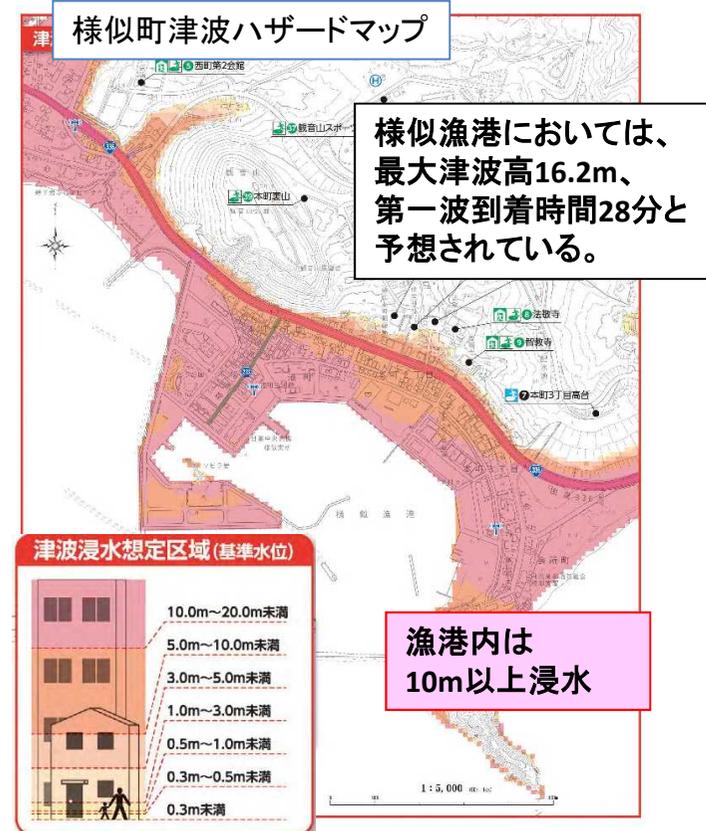
・様似漁港は、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」に立地しており、近年においても地震や津波による被害が発生しています。

##### 【対応】

・防波堤の耐津波化、耐震性能を強化した岸壁への改良や道路の液状化対策を行い、防災機能の強化を図ります。



平成23年(2011年)東日本大震災被害状況



## ②衛生管理対策の強化

### 【課題】

・様似漁港の水揚げの約7割を占める沖合底引き網漁業は、鳥類が蝟集する状況の中で野天での陸揚げを余儀なくされており、鳥糞・羽毛等の混入による品質低下、日射・風雪雨の影響による鮮度低下が懸念されています。

### 【対応】

・屋根付き岸壁、用地の整備により、陸揚げから出荷までの動線を確保して流通の効率化・衛生管理体制の強化を図ります。



野天での陸揚状況



野天での陸揚状況



鳥類蝟集状況

### ③漁業活動の効率化

#### 【課題】

・様似漁港では、盛漁期に第1港区、第2港区に外来漁船が集中し、作業効率が低下しており、第4港区の静穏度向上による混雑解消が課題となっています。また、漁船の大型化に対応した船揚場の改良や漁具の補修に必要な用地が不足しています。

#### 【対応】

・新たな防波堤の整備や岸壁改良等により、第4港区の静穏度向上と作業効率の向上を図ります。また、船揚場の改良による上架作業の効率化や用地の整備による漁具補修作業の効率化を図ります。



港口からのうねり状況

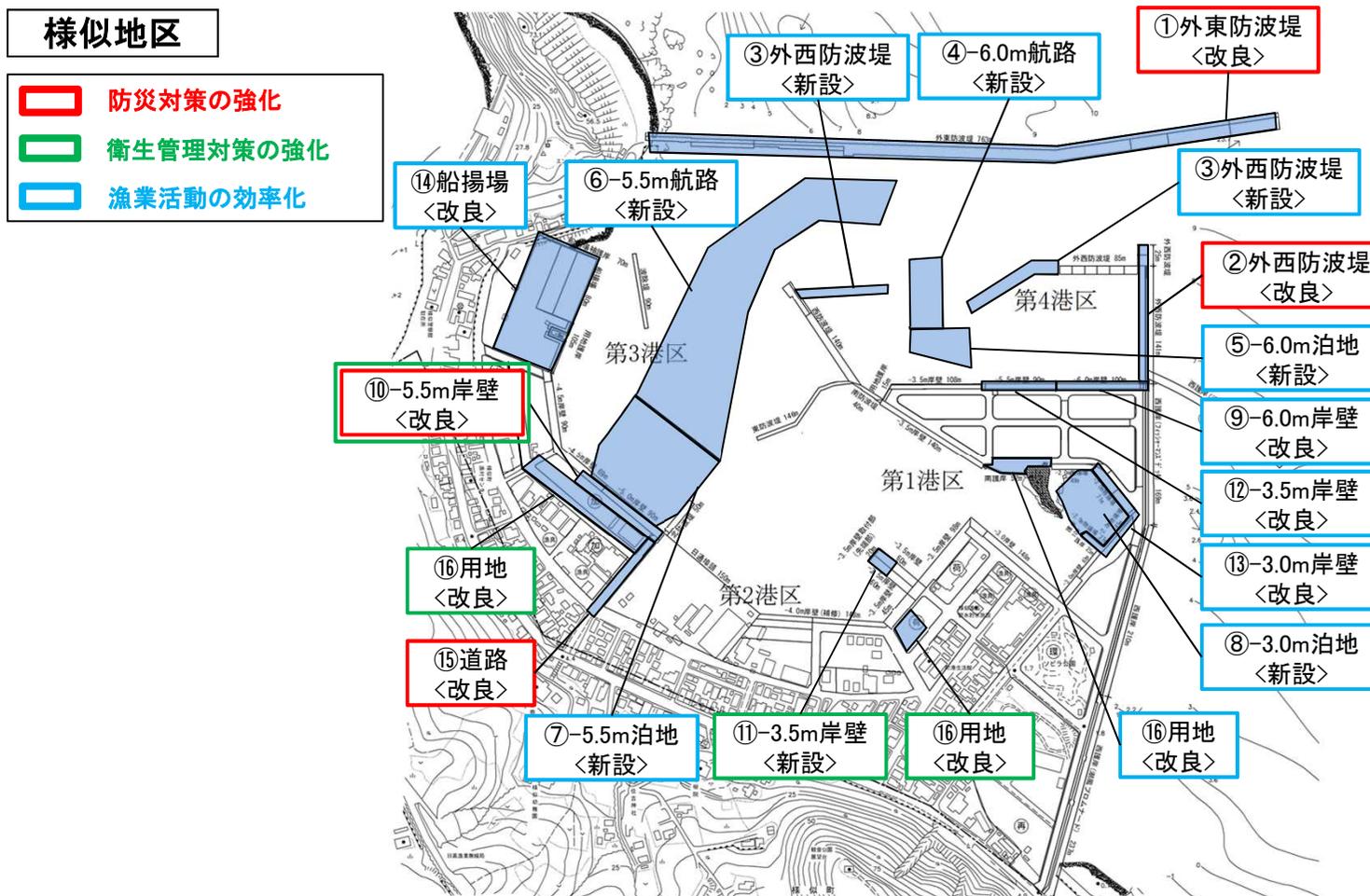


第1港区の狭隘状況

## (2) 事業計画の概要

1. 防災対策の強化
2. 衛生管理対策の強化
3. 漁業活動の効率化

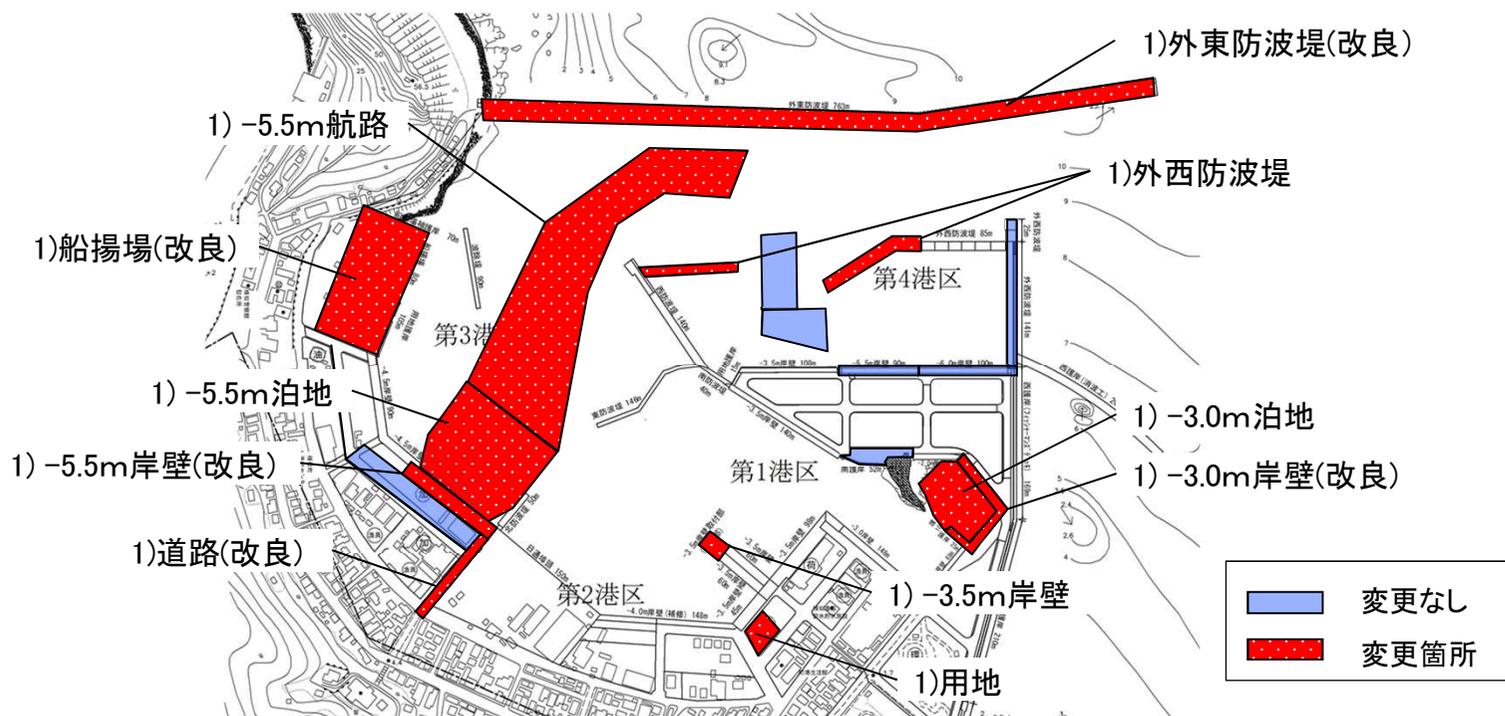
: ①外東防波堤(改良)、②外西防波堤(改良)、⑩-5.5m岸壁(改良)、⑮道路(改良)  
 : ⑩-5.5m岸壁(改良)、⑪-3.5m岸壁、⑯用地(改良)  
 : ③外西防波堤、④-6.0m航路、⑤-6.0m泊地、⑥-5.5m航路、⑦-5.5m泊地、  
 ⑧-3.0m泊地、⑨-6.0m岸壁(改良)、⑫-3.5m岸壁(改良)、⑬-3.0m岸壁(改良)、  
 ⑭船着場(改良)、⑯用地(改良)



### (3) 変更の内容

#### 【変更の内容】

- 1) 現場条件等の変更に伴う工法等の見直しによる事業費の変更
- 2) 事業期間延伸



#### 【今回の変更内容】

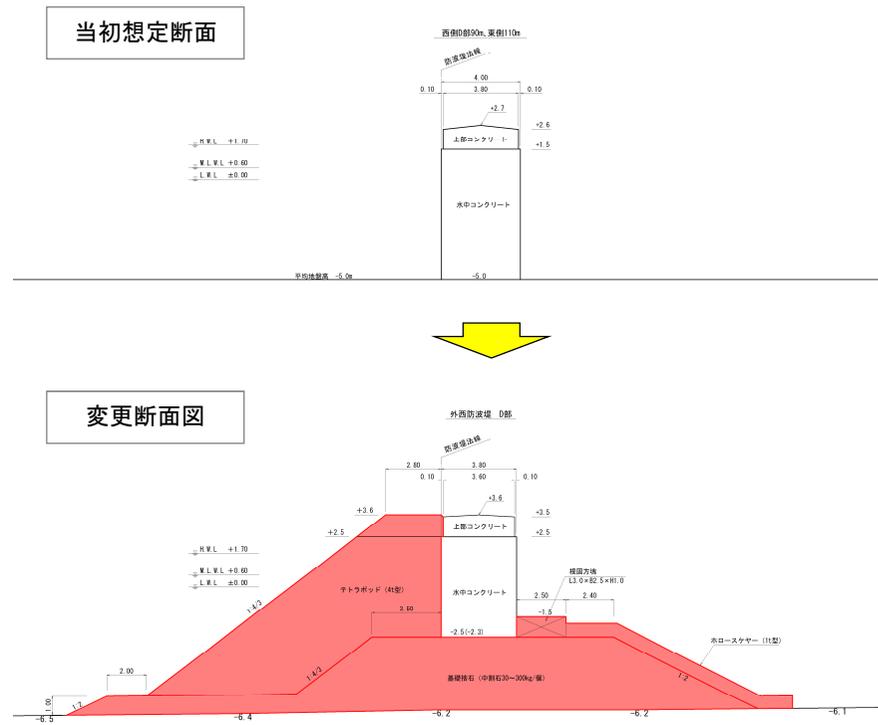
	前回評価(H26事前評価)	今回評価(R6期中評価)	変更内容
計画事業費の変更	47.8億円	78.0億円	30.2億円増
計画期間の変更	平成27年度～平成36年度	平成27年度～令和11年度	5年延伸

# 1) 現場条件等の変更に伴う工法等の見直しによる事業費の変更

## ■主な事業費の見直し(1)

◎外西防波堤:5.4億円⇒18.0億円(12.6億円増額)

当初は直立構造を想定していましたが、近年の卓越波向の変化を踏まえ、防波堤からの反射波を低減させ、漁船航行への影響を最小限とする必要が生じたため、消波ブロック式混成堤に構造を変更しました。これにより、事業費が増額となりました。

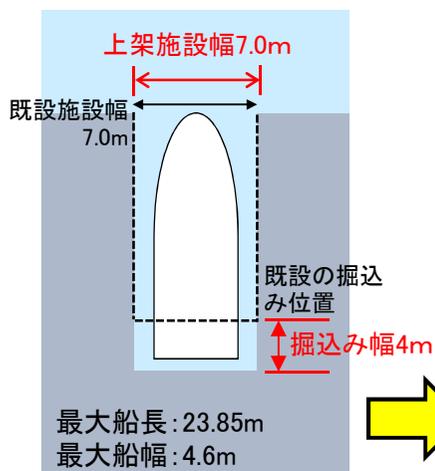


## ■主な事業費の見直し(2)

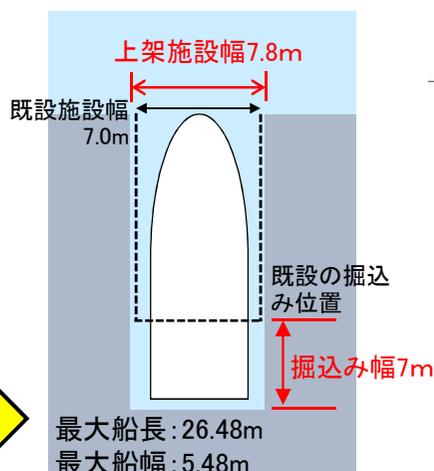
◎船揚場(改良): 2.5億円⇒15.0億円(12.5億円増額)

船揚場の改良にあたり、上架施設幅は変更せずに既設護岸を活用した改良を想定しておりましたが、利用漁船が当初の想定よりも大型化したことにより、上架施設幅を変更する必要が生じたことから、既設護岸の撤去・新設が必要となったことから、事業費が増加しました。

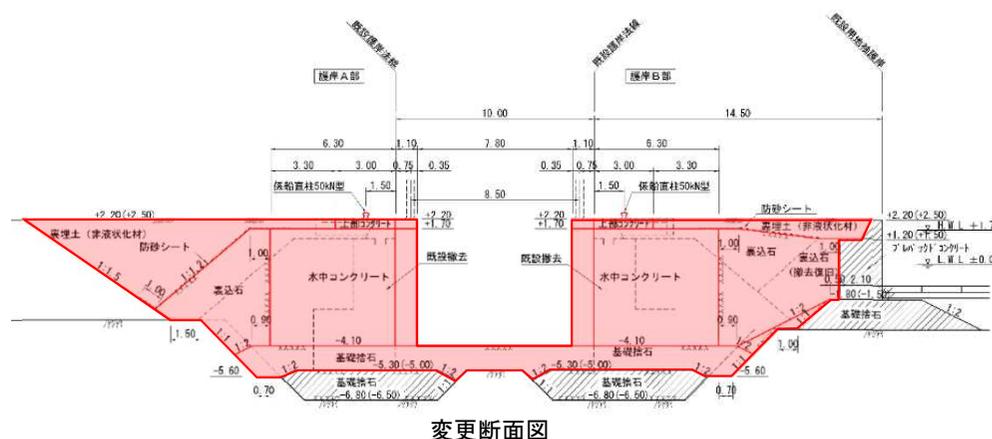
### 【当初想定】



### 【変更構造】



対象漁船の大型化



上架施設の利用状況

## 2) 事業期間延伸

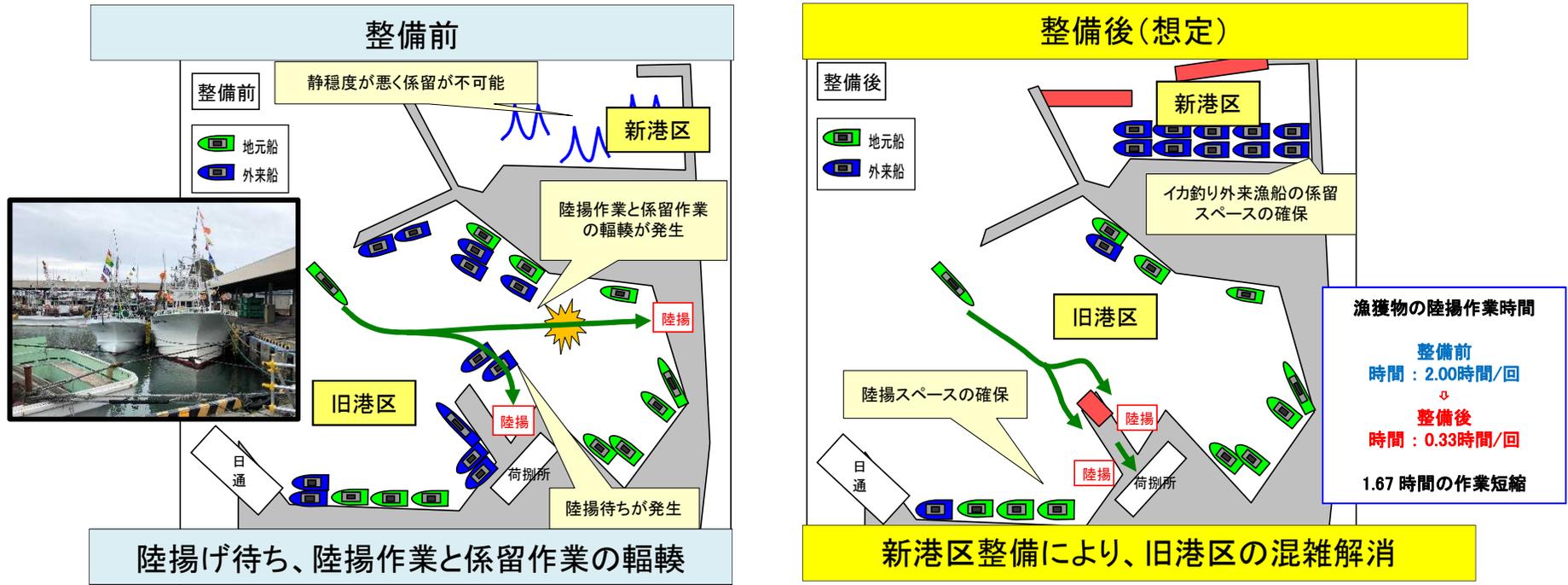
外東防波堤整備にあたり、利用者調整および施工期間の再検討により、事業の完了予定年度を平成36年度(令和6年度)から令和11年度に延伸することとしました。

# 3.本事業により期待される効果

## (1) 定量的な効果

### ① 水産物生産コストの削減効果

新港区の整備によって外来船の係留スペースが確保され、旧港区での混雑が解消されます。その結果、陸揚作業の効率化が図られます。

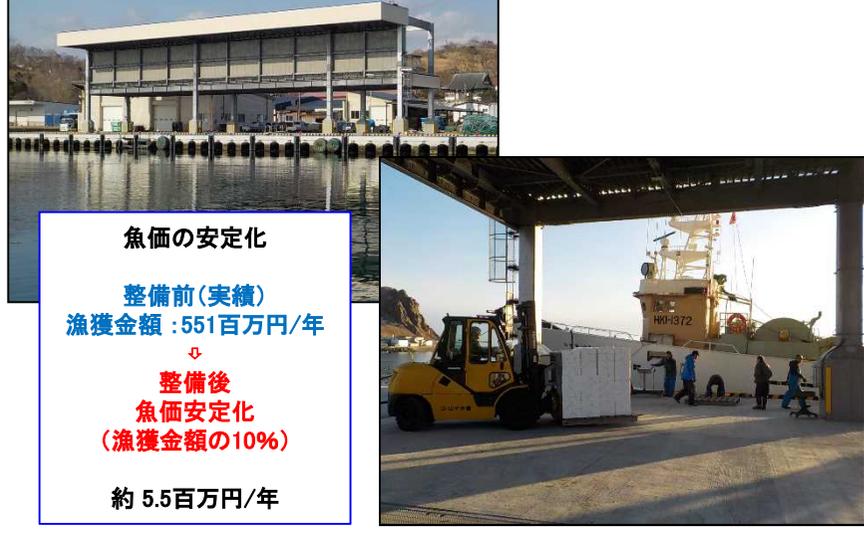


$$\text{年間便益額} = \text{対象隻数} \times \text{対象日数} \times \text{対象人数} \times \text{作業時間短縮分} \times \text{労務単価}$$

年間0.4億円分の陸揚等作業時間の短縮効果

## ②漁獲物付加価値化の効果

-5.5m屋根付き岸壁整備後は、鳥糞等の異物混入を防止され、衛生的な陸揚・出荷作業が可能になるため、水産物の品質向上と価格の安定化が図られます。

整備前	整備後(想定)
	 <p data-bbox="1209 683 1518 989"><b>魚価の安定化</b> 整備前(実績) 漁獲金額: 551百万円/年 ↓ 整備後 魚価安定化 (漁獲金額の10%) 約 5.5百万円/年</p>
野天での不衛生な陸揚状況	屋根付き岸壁での陸揚げ状況

年間便益額 = 対象魚種の陸揚金額 × 魚価安定化率(10%)



年間0.5億円分の衛生管理対策による魚価の安定化効果

### ③漁業就業者の労働環境改善効果

屋根付き岸壁等の整備に伴い風浪の影響が低減され、積込み・陸揚げ作業における漁業就業者の快適性・安全性の向上が図られます。

整備前



凍結した岸壁での危険な作業



冬季における屋外での作業状況

整備後(想定)



船員の労働環境の改善  
整備前 Bランク  
報酬日額 28,083 円/日  
↓  
整備後 Cランク  
報酬日額 24,171 円/日  
3,912 円/日報酬額削減

屋根付き岸壁整備による就労環境の改善

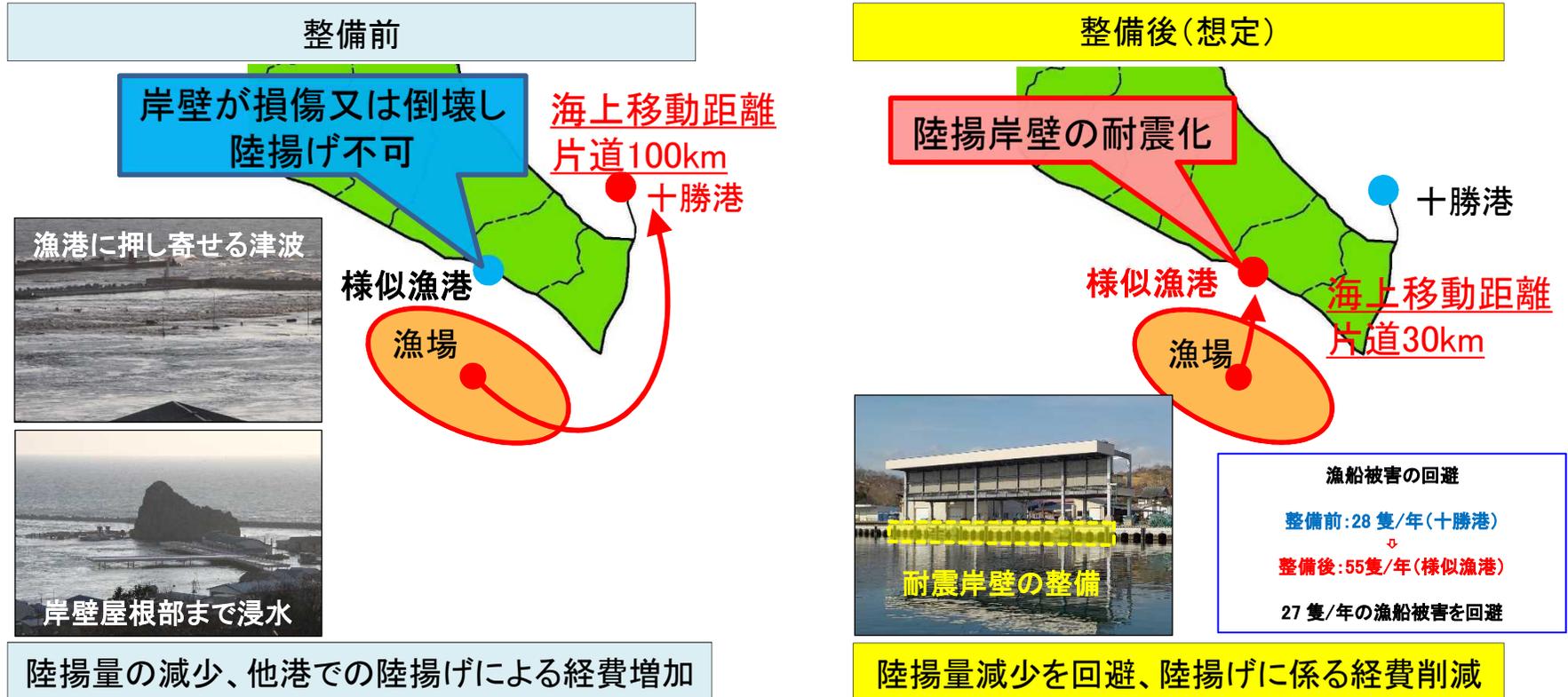
$$\text{年間便益額} = \text{対象隻数} \times \text{対象日数} \times \text{対象人数} \times \text{対象作業時間} \times \text{労務軽減率} \times \text{労務単価}$$



年間0.01億円分の労働環境の改善

#### ④生命・財産保全・防御効果

陸揚げ岸壁の耐震化や道路の液状化対策等により、発災後速やかに様似漁港にて漁業再開が可能となる。また、災害後の外郭施設・岸壁復旧費用の負担が回避される。



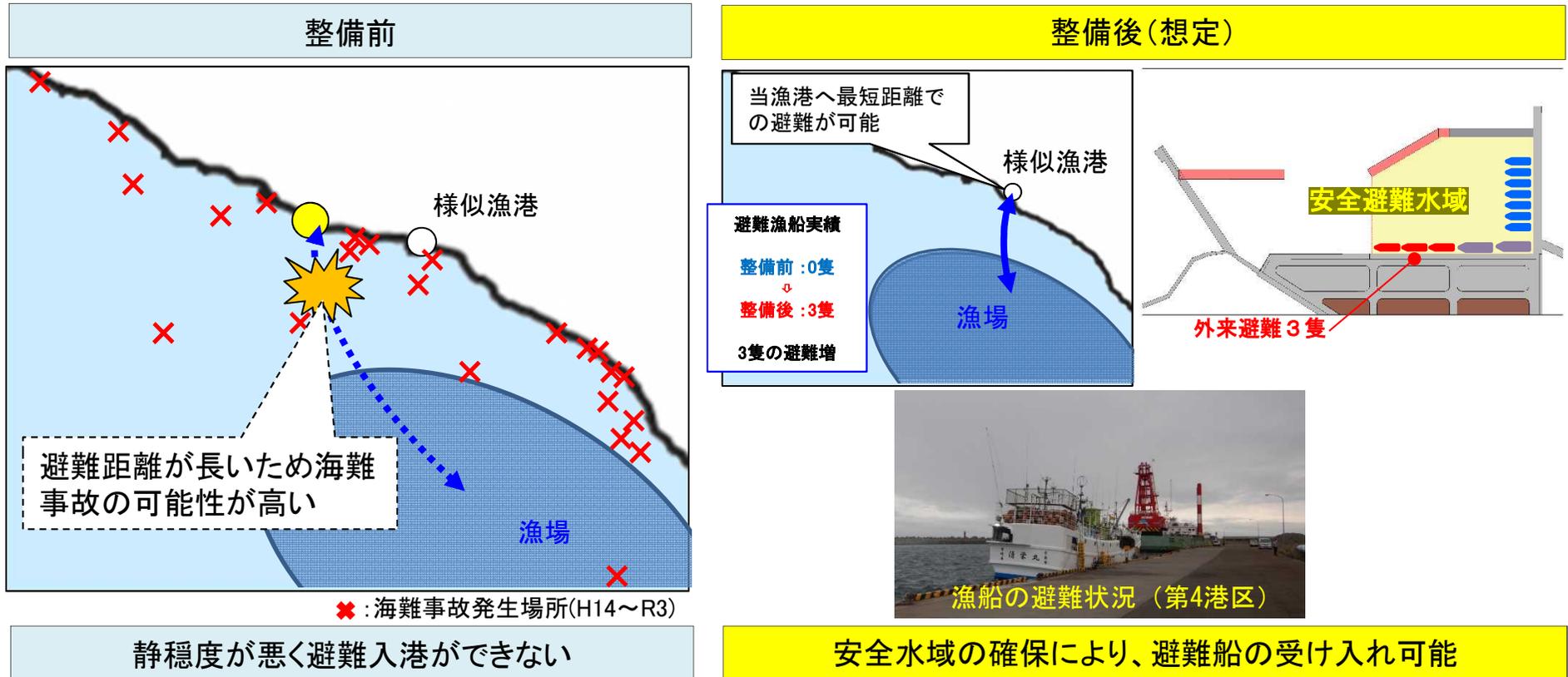
$$\text{年間便益額} = (\text{休業損失の回避} + \text{災害復旧費の回避}) \times \text{災害発生確率}$$

年間2.6億 ×  $(74/75)^{t-1}$  千円/年 分の防御効果

$t-1$ 年まで災害が発生しない確率

### ⑤避難・救助・災害対策効果

外西防波堤の整備により、荒天時の静穏度が確保され、沖合で操業する外来船の避難受け入れが可能となることで、海難による損失を回避でき、漁船の損害や人的被害が軽減されます。



避難漁船実績  
 整備前: 0隻  
 ↓  
 整備後: 3隻  
 3隻の避難増

$$\text{年間便益額} = \text{漁船隻数} \times \text{避難機会} \times \text{損失額}$$



年間2.3億円分の漁船の損傷・人的被害の回避効果

## (2) 定性的な効果

### ① 様似地域マリンビジョンと連携した漁村の活性化

屋根付き岸壁の整備により、サケの活締めを行い「銀聖」のブランド化への取組や、本漁港で水揚げされた漁獲物を「さまにウニまつり」「さまに地場産フェア」等のイベントで販売するなど積極的にPRし、地域経済や観光産業の振興に寄与しています。



さまにウニまつりの開催状況



さまに地場産フェアの開催状況



様似のブランドサケ「銀聖」

### ② 外来船利用による地域経済の振興

外郭施設整備により外来船の受け入れ体制が確保され、利用漁船による漁業資材や燃料等の購入に繋がっています。また、様似町では、外来船乗組員向けの入浴券配布や「交流促進施設アポイ山荘」への宿泊誘致等のソフト的な取組も実施しており、地域経済の振興に大きく寄与しています。



様似漁港を利用するいか釣り外来漁船



交流促進施設アポイ山荘

### (3) 費用対効果の結果

①条件 基準年度:令和6年度 供用期間:50年

②費用便益比の算定

総費用(単純合計)

整備施設	数量	事業費 (億円)
外東防波堤(改良)	1式	12.9
外西防波堤(改良)	1式	3.0
外西防波堤	L=240.0m	18.0
-6.0m航路	A=3,000m <sup>2</sup>	0.1
-6.0m泊地	A=2,700m <sup>2</sup>	0.1
-5.5m航路	A=31,000m <sup>2</sup>	1.6
-5.5m泊地	A=16,000m <sup>2</sup>	0.9
-3.0m泊地	A=4,6000m <sup>2</sup>	2.0
-6.0m岸壁(改良)	L=100m	0.3
-5.5m岸壁(改良)	L=120m	14.1
-3.5m岸壁	L=60m	4.6
-3.5m岸壁(改良)	L=90m	0.2
-3.0m岸壁(改良)	L=138m	3.9
船揚場(改良)	1式	15.0
道路(改良)	1式	0.1
用地(改良)	1式	1.2
合計		78.0

総便益(単純合計)

便益内容	便益額 (億円)
水産物生産性コストの削減効果	44.4
漁獲物付加価値化の効果	24.2
漁業就業者の労働環境改善効果	1.0
生命・財産保全・防御効果	128.7
避難・救助・災害対策効果	113.3
合計	311.6

総費用(現在価値化後)

総便益(現在価値化後)

総費用(C)	82.84億円	総便益(B)	109.74億円
--------	---------	--------	----------

算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{109.74}{82.84} = 1.32$		
----------------	---	--	--

《参考》感度分析結果

	需要		建設費		建設期間	
	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
費用便益比 (B/C)	1.45	1.20	1.28	1.37	1.28	1.36

《参考》比較結果(社会的割引率)

	社会的割引率1%	社会的割引率2%
費用便益比 (B/C)	2.49	1.98

《参考》残事業の費用対効果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{103.49}{28.22} = 3.67$		
----------------	---	--	--

### ③前回評価との比較

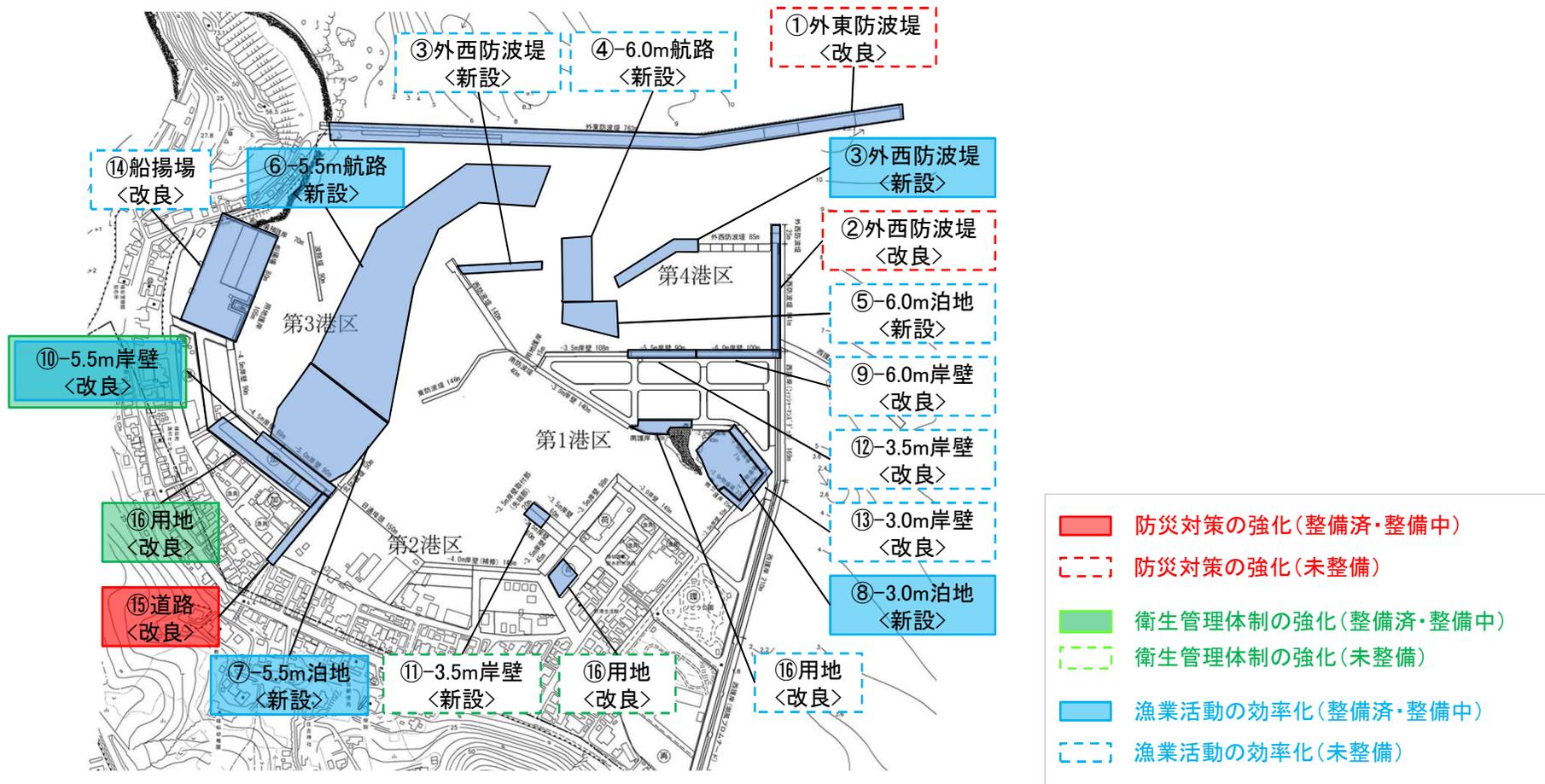
		前回評価 (H26事前評価)	今回評価 (R6期中評価)	備考
事業費 (億円)		47.8	78.0	・外西防波堤、船揚場等の現場条件等の変更に伴う増額
整備予定期間		平成27年度～ 令和6年度	平成27年度～ 令和11年度	・防波堤構造の見直しに伴う期間延伸
年間便益の 根拠となる 需要予測	水産物生産コスト削減 の対象隻数	122隻 (令和6年度目標)	88隻 (令和11年度目標)	・対象漁船隻数の減
	漁獲物付加価値化の 対象陸揚金額	16.2億円/年 (令和6年度目標)	11.6億円/年 (令和11年度目標)	・対象魚種の陸揚金額の減
	漁業就業者の労働環境 改善の対象隻数	125隻 (令和6年度目標)	96隻 (令和11年度目標)	・対象漁船隻数の減
	生命・財産保全・防御効 果の被害金額	105隻 (令和6年度目標)	54隻 (令和11年度目標)	・利用漁船隻数の減
	避難・救助・災害対策の 対象隻数	3隻 (令和6年度目標)	4隻 (令和11年度目標)	・対象漁船隻数の増
総便益(単純合計) (億円)		200.5	311.6	
費用便益比 (B/C)		B/C=1.45	B/C=1.32	

### ④事業コスト縮減等の可能性

今後の整備では、外東防波堤(耐津波化)の背後盛土材として、泊地及び航路から浚渫した土砂を有効活用します。

# 4.事業の進捗状況

## (1) 令和6年度までの整備状況



## (2) 事業進捗の見込み

本事業に係る、関係機関との調整は整っており、事業が順調に進んだ場合、令和11年度の完了を予定しています。

## 5.地方公共団体等の意見

### (1) 様似町

本漁港は、日高中部圏域内の水産物の流通拠点となっており、産地市場を有しています。様似町では東日本大震災を踏まえた地域防災計画を見直しており、災害時における緊急物資輸送の活用や漁業活動の早期再開が出来るように引き続き、防災・減災対策の岸壁及び防波堤等の施設整備を強く求めています。

### (2) 日高中央漁業協同組合

陸揚作業や準備作業にあたり、岸壁延長不足や泊地水深不足により、岸壁利用時の作業待ちや漁船航行時に船底を擦るなど漁業活動に支障があるため、引き続き、岸壁及び泊地等の施設整備を強く求めています。

## 6.対応方針(案)

様似漁港は、沖合底びき網や定置網等の沿岸漁業が盛んであり、日高中部圏域において産地市場を有し各地域へ出荷する流通拠点、また日高沖周辺海域で操業する道内外からのイカ釣り外来船等の漁業前進基地及び避難拠点として、重要な役割を担っています。

また、当地区は大規模な地震の多発地域であるとともに地震に起因する津波の来襲地域であり、災害発生時の水産物流通機能の確保が急務となっています。

このため、防災機能強化に向けた係留施設や外郭施設の整備は、災害発生時の水産物流通機能の確保に寄与する他、衛生管理強化のための屋根付き岸壁整備等は、安全かつ効率的な漁業活動や安全・安心な水産物の安定供給に寄与する事業であると考えられます。

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も確保されていることから、事業計画の見直し及び事業の継続を原案としてお諮りいたします。

引き続き、コスト縮減を取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努めていきます。